

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) |
| 【会社名】 | 北海道中央バス株式会社 |
| 【英訳名】 | HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平尾 一 彌 |
| 【本店の所在の場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号 |
| 【電話番号】 | (0134)24-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 今 雅 基 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号 |
| 【電話番号】 | (0134)24-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 今 雅 基 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第63期 平成18年3月 | 第64期 平成19年3月 | 第65期 平成20年3月 | 第66期 平成21年3月 | 第67期 平成22年3月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 37,953,726 | 37,644,457 | 35,730,934 | 34,315,543 | 35,185,248 |
| 経常利益 (千円) | 672,796 | 934,913 | 748,525 | 1,236,065 | 1,145,784 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 281,473 | 271,688 | 147,098 | 275,322 | 311,265 |
| 純資産額 (千円) | 26,548,864 | 26,703,768 | 25,792,809 | 24,819,001 | 25,125,083 |
| 総資産額 (千円) | 37,670,567 | 38,807,718 | 35,847,430 | 32,676,564 | 32,897,419 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 953.40 | 954.19 | 927.14 | 930.47 | 943.48 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 10.10 | 9.83 | 5.30 | 10.16 | 11.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.47 | 68.54 | 71.66 | 75.57 | 75.95 |
| 自己資本利益率 (%) | | 1.02 | 0.56 | 1.09 | 1.25 |
| 株価収益率 (倍) | | 33.87 | 57.92 | 26.47 | 23.08 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,572,112 | 3,076,987 | 2,016,140 | 2,182,747 | 3,828,483 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,697,170 | 878,231 | 1,590,529 | 2,879,990 | 3,175,064 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 164,875 | 23,528 | 409,807 | 488,433 | 164,284 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,566,877 | 4,630,583 | 4,646,387 | 3,460,710 | 3,949,845 |
| 従業員数 (人) | 3,246 (780) | 3,215 (754) | 3,154 (748) | 3,090 (675) | 3,038 (610) |

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期から第67期は潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第63期 平成18年3月 | 第64期 平成19年3月 | 第65期 平成20年3月 | 第66期 平成21年3月 | 第67期 平成22年3月 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 22,257,509 | 22,269,491 | 21,971,800 | 21,916,074 | 21,343,786 |
| 経常利益 (千円) | 586,764 | 920,568 | 734,234 | 1,142,270 | 914,731 |
| 当期純利益 (千円) | 167,015 | 479,978 | 304,034 | 439,715 | 310,297 |
| 資本金 (千円) | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 31,460 | 31,460 | 31,460 | 31,460 | 31,460 |
| 純資産額 (千円) | 21,486,460 | 21,631,901 | 20,873,298 | 20,049,567 | 20,337,567 |
| 総資産額 (千円) | 28,284,035 | 29,681,402 | 27,256,384 | 25,301,525 | 24,863,622 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 699.34 | 704.81 | 683.81 | 683.02 | 694.13 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | 5.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.43 | 15.63 | 9.95 | 14.70 | 10.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 75.96 | 72.88 | 76.58 | 79.24 | 81.79 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.79 | 2.22 | 1.43 | 2.14 | 1.53 |
| 株価収益率 (倍) | 73.66 | 21.30 | 30.85 | 18.29 | 25.70 |
| 配当性向 (%) | 92.08 | 31.98 | 50.25 | 34.01 | 47.25 |
| 従業員数 (人) | 1,962 (68) | 1,868 (60) | 1,835 (47) | 1,798 (45) | 1,788 (40) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和19年1月 | 札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。 |
| 昭和23年8月 | 事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。 |
| 昭和24年6月 | 商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。 |
| 昭和25年4月 | 札幌証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和26年4月 | 札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。 |
| 昭和27年5月 | 事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。 |
| 昭和44年5月 | 事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。 |
| 昭和46年12月 | (株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社) |
| 昭和47年5月 | 事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。 |
| 昭和47年12月 | 虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。 |
| 昭和53年4月 | 小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社) |
| 昭和54年4月 | 札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和54年12月 | 小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。 |
| 昭和55年7月 | 勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社) |
| 昭和57年9月 | (株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和58年11月 | ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間) |
| 平成2年2月 | 北空知バス(株)を設立。 |
| 平成2年3月 | 他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広・士別・名寄間) |
| 平成3年5月 | 子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。 |
| 平成3年6月 | 中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。 |
| 平成8年3月 | 当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。 |
| 平成8年12月 | 直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。 |
| 平成10年8月 | テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。 |
| 平成12年1月 | 中央観光バス(株)を設立。 |
| 平成12年8月 | テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。 |
| 平成13年4月 | 中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社) |
| 平成14年2月 | 中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社) |
| 平成14年4月 | 温泉宿泊施設「ニセコいこいの村」の運営を開始。 |
| 平成14年8月 | 札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。 |
| 平成15年7月 | 「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。 |
| 平成16年4月 | 札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。(現・連結子会社) 北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社) |
| 平成21年12月 | (株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。(現・連結子会社) |

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社12社及び関連会社5社により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントとは、同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社の中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受けております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物等の賃貸を、(株)泰進建設が土地等の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。

(5) 観光事業

索道事業

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を経営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

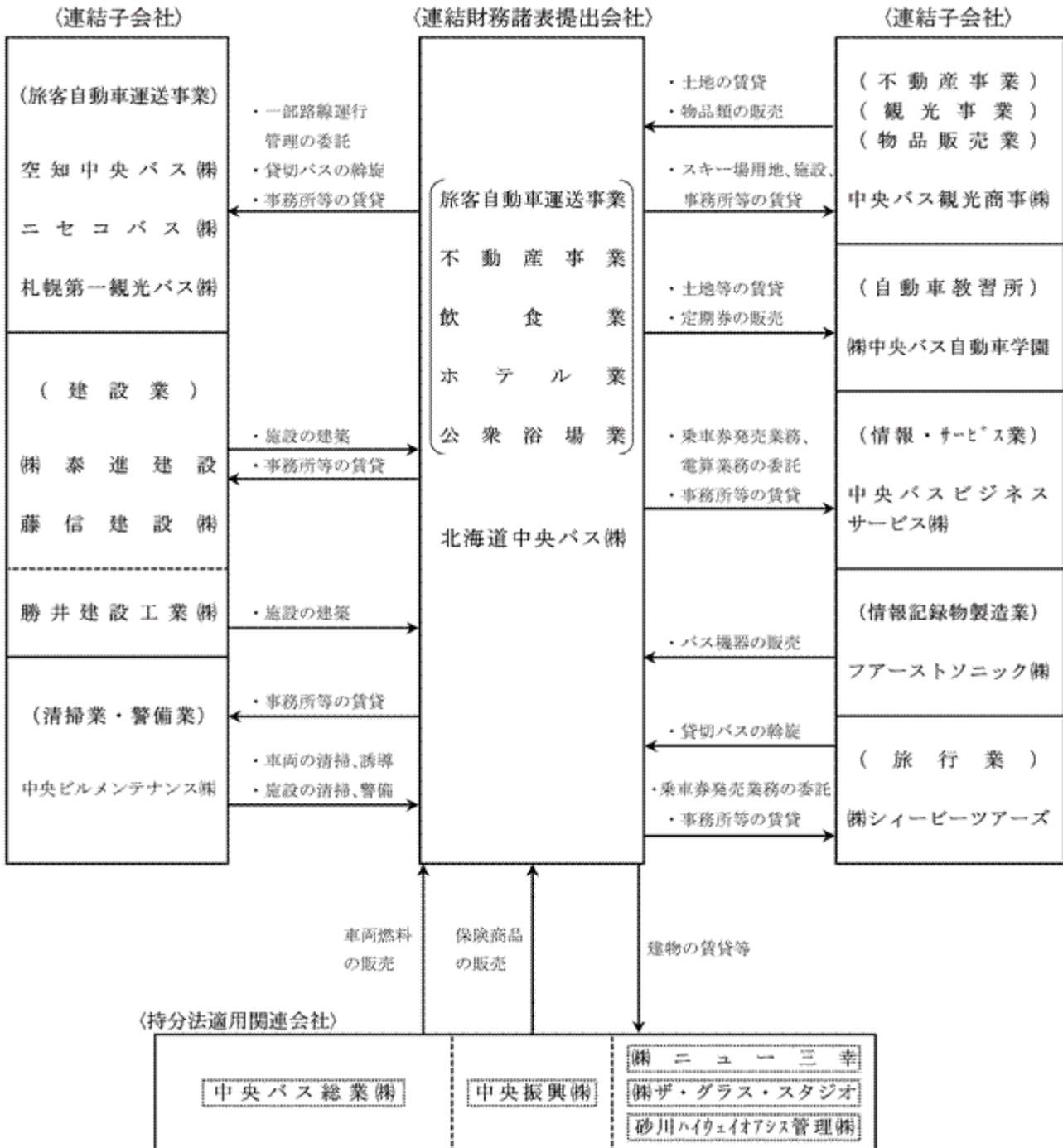
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

| 会社名 (住所) 資本金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | 摘要 |
|--|------------------------|-------------------------|--------------|----------|---------------------------------------|--|-------|
| | | | 役員の 兼務(人) | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | |
| (連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円 | 旅客自動車運送 事業 | 100 | 3 | なし | 当社の一部路線の運行 管理を受託しております。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | |
| 二セコバス(株) (虻田郡二セコ町) 10,000千円 | 旅客自動車運送 事業 | 50 [50.0] | 2 | なし | 当社の一部路線の運行 管理を受託しております。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | |
| 札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円 | 旅客自動車運送 事業 | 100 | 2 | なし | 当社の一部路線の運行 管理を受託しております。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | |
| (株)泰進建設 (滝川市) 152,000千円 | 建設業 | 100 (50.3) | 4 | なし | 当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | (注) 5 |
| 勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円 | 建設業 | 100 (100.0) | 2 | なし | 当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。 | なし | |
| 藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円 | 建設業 | 100 (50.0) | 2 | なし | 当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。 | 当社は事務所を賃貸し ております。 | |
| 中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円 | 清掃業・警備業 | 100 | 3 | なし | 当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | |
| 中央バス観光商事(株) (小樽市) 100,000千円 | 不動産事業 観光事業 物品販売業 | 100 | 3 | あり | 当社は物品類を購入し ております。 | 当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃借 しております。 | |
| (株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円 | 自動車教習所 | 100 (64.0) | 2 | あり | 当社の定期券を購入し ております。 | 当社は土地等を賃貸し ております。 | |
| 中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円 | 情報・サービス業 | 100 | 3 | なし | 当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。 | 当社は事務所等を賃貸 しております。 | |
| ファーストソニック(株) (札幌市西区) 10,000千円 | 情報記録物製造業 | 100 | 2 | なし | 当社はバス機器を購入 しております。 | なし | |
| (株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円 | 旅行業 | 100 | 2 | あり | 当社は貸切バスの斡旋 を受けております。 | 当社は事務所を賃貸し ております。 | |
| (持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円 | 物品販売業 | 0 [49.5] | 6 | なし | 当社は車両燃料を購入 しております。 | なし | |
| 中央振興(株) (札幌市中央区) 200,000千円 | 保険代理店業 | 0 [100.0] | 0 | なし | 当社は保険商品を購入 しております。 | 当社は事務所を賃貸し ております。 | |
| (株)ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円 | 飲食業 | 31.6 (10.4) [0.2] | 2 | なし | なし | 当社は建物等を賃貸し ております。 | |
| その他 2社 | | | | | | | |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 ㈱泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|-------------|
| (a) 売上高 | 7,973,048千円 |
| (b) 経常利益 | 97,130千円 |
| (c) 当期純利益 | 63,271千円 |
| (d) 純資産額 | 2,631,659千円 |
| (e) 総資産額 | 4,456,492千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------------|
| 旅客自動車運送事業 | 2,258 (72) |
| 建設業 | 146 (23) |
| 清掃業・警備業 | 350 (424) |
| 不動産事業 | 10 (2) |
| 観光事業 | 52 (41) |
| その他の事業 | 220 (48) |
| 全社(共通) | 2 (0) |
| 合計 | 3,038 (610) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含んでおりません。
- 2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 3 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,788 (40) | 44.5 | 12.4 | 4,416,648 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者、退職者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。
- 2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,543人)、ニセコバス労働組合(組合員数41人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数32人；株中央バス自動車学園の従業員で構成)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、失業率が依然として高い水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「グループ五訓」の精神のもとに結束し、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高35,185百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益1,046百万円（同7.5%減）、経常利益1,145百万円（同7.3%減）、当期純利益311百万円（同13.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合バス部門では、都市間高速バスのテレビコマーシャル等、積極的なPR活動を行い、利用促進を図るとともに、バスカードの利用範囲を空知方面高速バスに拡大するなど、利便性の向上に努めました。また、札幌市の補助制度見直しによる路線補助金の増加もありましたが、景気低迷や新型インフルエンザ流行、高速道路のETC割引等による輸送需要の落ち込みが大きく、減収となりました。貸切バス部門では、景気低迷や新型インフルエンザ流行とともに競争の激化で受注が落ち込み、減収となりました。

この結果、売上高は20,819百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は579百万円（同29.0%減）となりました。

建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化し、受注確保に努め、前年度に比して大幅な増収となりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、連結子会社の(株)泰進建設は平成21年12月1日付で、同じく連結子会社の北海道開発設備電業(株)を吸収合併いたしました。

この結果、売上高は9,350百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は10百万円となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映した新規受注の減少、契約内容の見直しや解約により、減収となりました。

この結果、売上高は2,684百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は61百万円（同47.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、宅地の販売、遊休不動産の新規賃貸等を行い、またテナントビルの入居者獲得に向け、積極的な営業活動を展開いたしましたが、賃貸物件の解約等により、減収となりました。

この結果、売上高は1,119百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は459百万円（同2.0%増）となりました。

観光事業

観光事業は、小樽天狗山スキー場では索道料金の改定を行い、収支改善を図りました。ニセコアンヌプリ国際スキー場とホテルニセコいこいの村では、スキーパック等の個人向け商品の販売強化やイベントの開催等、一体となって増収に努めましたが、景気低迷や新型インフルエンザ流行、悪天候によるリフト運休の影響により、減収となりました。

この結果、売上高は713百万円（前連結会計年度比5.6%減）、170百万円の営業損失となりました。

その他の事業

旅行業は、平成21年4月に開設した空知地区の営業拠点を中心に積極的に新規顧客開拓活動を展開したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、平成21年5月に普通車教習料金改定を実施し、また高齢者講習の回数を増やすなど、増収を図りました。物品販売業は、札幌市内地下鉄売店の売上減が大きく影響し、減収となりました。

この結果、売上高は3,294百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は62百万円（同154.1%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から489百万円増加し、3,949百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は3,828百万円で、前連結会計年度と比べ1,645百万円、75.4%の増加となりました。これは、仕入債務の支払額が961百万円減少したこと及び前受金が408百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,175百万円で、前連結会計年度と比べ295百万円、10.2%の増加となりました。これは、定期預金の払出による収入が1,561百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が676百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、定期預金の預入による支出が376百万円及び貸付けによる支出が275百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は164百万円で、前連結会計年度と比べ324百万円、66.4%の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が324百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き地域に密着した企業グループとして、法令遵守及びリスク管理を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進し、環境に関するPR活動を幅広く展開してまいります。

事業の種類別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送につきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、より安全・安心なバスを目指して、社員一丸となって安全性の向上を図ってまいります。乗合バス部門では、少子高齢化や地方都市での人口減少、また、高速道路料金の一部無料化の実施によるマイカーへの移行やツアーバス参入等の懸念材料がありますが、地域住民の生活を支える公共交通手段として、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上を図るとともに、定期観光バスの多言語案内システムによる外国人対応等、北海道観光の活性化につながる施策にも積極的に取り組み、新たな需要の掘り起こしを目指してまいります。貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による需要の減少が続き、受注競争が激化するなか、旅行業者に対する営業活動を積極的に展開してまいります。

建設業は、受注獲得に向け、技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の建造物を提供するとともに、効率的な施工体制を構築することにより、収益性を高めてまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応し、高品質のサービスを提供できる体制づくりを推進し、新規契約の獲得に取り組むとともに、コスト管理を徹底し、収支改善を図ってまいります。

不動産事業は、景気低迷を反映したテナントの解約や賃料相場の下落が懸念されるなか、営業活動をさらに積極的に展開し、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業は、スキー場では、海外に向けてのプロモーション活動を積極的に展開するとともに、施設等の外国語対応を推進し、外国人観光客の誘致を強化してまいります。ホテル業では、団体利用客の減少に対応するべく、バスパック等の個人向け商品の拡充やリピーター取り込みのためのダイレクトメールの活用等を強化してまいります。

その他の事業においては、旅行業は、団体旅行の受注獲得に向け、法人への営業を強化してまいります。飲食業は、地元の旬の食材を活用し、話題性のある店づくりを目指してまいります。自動車教習所は、少子化等により新規免許取得者が減少傾向にありますので、高齢者講習の需要増加に応えながら収益の確保を図ってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスを提供するという原点に立ち帰り、広告宣伝活動を強化して、増収に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成22年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合バス部門は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や地方都市での過疎化及びマイカー利用者の増加等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続くと思われ、業績に影響を与える可能性があります。

貸切バス部門における競争の激化等について

貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による旅行需要の減少が続き、受注競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、景気低迷による民間設備投資の減少により市場が縮小傾向にあります。また、国及び地方自治体の公共工事の影響も受けており、公共工事関係の予算の執行状況によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、景気低迷等によるテナントの退去等が続いております。あわせて、競争の激化により賃料等契約条件の引き下げの動きも発生しております。今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等、様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切バス部門は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は35,185百万円となり、前連結会計年度と比べ869百万円の増収となりました。これは主に建設業の売上高が増加したことによるものであります。

売上原価は31,821百万円となり、前連結会計年度と比べ903百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上原価も増加したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,316百万円となり、前連結会計年度と比べ51百万円の増加となりました。

営業利益は1,046百万円となり、前連結会計年度と比べ85百万円の減益、経常利益は1,145百万円となり、前連結会計年度と比べ90百万円の減益となりました。これは主に旅客自動車運送事業の営業利益が236百万円減少したこと、建設業の営業利益が126百万円増加したこと等によるものであります。

当期純利益は311百万円となり、前連結会計年度と比べ35百万円の増益となりました。これは主に法人税等調整額が185百万円減少したこと等によるものであります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産の残高は10,360百万円となり、前連結会計年度と比べ580百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が595百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は22,536百万円となり、前連結会計年度と比べ359百万円の減少となりました。これは主に時価評価等により投資有価証券が568百万円増加したこと、減価償却等により有形固定資産が952百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債の残高は4,432百万円となり、前連結会計年度と比べ49百万円の減少となりました。これは主に前受金が346百万円増加したこと、設備関係支払手形が555百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は3,339百万円となり、前連結会計年度と比べ35百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が151百万円増加したこと、退職給付引当金が187百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、25,125百万円となり、前連結会計年度と比べ306百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が164百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価による評価差額金が143百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは3,828百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,645百万円の増加となりました。これは、仕入債務の支払額が961百万円減少したこと、前受金が408百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動では、主に利用者へのサービス向上及び営業体制の強化のために、事業用バスやその他の事業に係る設備投資等、有形固定資産の取得に資金を使用しております。当連結会計年度におきましては3,175百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ295百万円の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入が1,561百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が676百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、定期預金の預入による支出が376百万円、貸付けによる支出が275百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

財務活動では、主に配当金の支払い、自己株式の取得に資金を使用しております。当連結会計年度におきましては164百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ324百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出324百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の3,460百万円から489百万円増加し、3,949百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、先行き厳しい経営環境にあり、経営成績を左右する様々な要因が山積しております。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、公共事業の減少や受注競争の激化等、依然として厳しい環境が続いています。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。これらの状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で1,552百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、1,401百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|---------------------------------|----------------------------|------------|----------------------|-------------|--|------------------|-----------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所 | 旅客自動車 運送事業 | 運行管理 設備 | 1,157,164 | 3,190,139 | 3,590,083 (330,749) [66,816] | 175,179 | 8,112,566 | 1,566 | |
| サンケン札幌ビル (札幌市中央区) | 不動産事業 | テナント ビル | 349,719 | | 334,589 (533) | 1,046 | 685,356 | | |
| キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区) | 不動産事業 | テナント ビル | 234,154 | | 104,405 (590) | 696 | 339,256 | | |
| ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町) | 不動産事業 観光事業 | スキー場 | 516,044 <119,288> | 40,869 | 561,394 (1,364,407) [337,780] <8,701> | 181,957 <537> | 1,300,265 | 13 | (注)5 (注)6 |
| 南郷の湯 (札幌市白石区) | 公衆浴場業 | 公衆浴場 | 148,883 | | 29,756 (8,549) | 7,499 | 186,139 | 3 | (注)7 |
| はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区) | 飲食業 | 飲食店 | 26,309 | | 2,071 (595) | 1,009 | 29,390 | 2 | (注)8 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|-----------------------|--------------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|--------|---------|-------------|-------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 札幌第一 観光バス(株) | 本社 (札幌市豊平 区) | 旅客自動車 運送事業 | 業務統括 設備他 | 32,073 | 34,826 | 14,949 (4,334) | 8,829 | 90,678 | 152 | (注)9 |
| (株)泰進建設 | 本社 (滝川市) | 建設業 | 業務統括 設備 | 61,599 | 4,881 | 125,616 (29,879) | 3,120 | 195,218 | 116 | |
| 勝井建設工 業(株) | 本社 (岩見沢市) | 建設業 | 業務統括 設備 | 20,848 | 1,668 | 39,530 (3,763) | 229 | 62,276 | 22 | |
| 中央ビルメ ンテナンス (株) | 本社、札幌事 業本部 (札幌市東区) | 清掃業・ 警備業 | 業務統括 設備 | 9,638 | 6,428 | 374,220 (644) | 11,870 | 402,158 | 353 | (注)10 |
| (株)中央バス 自動車学園 | 中央バス自動 車学校 (札幌市北区) | 自動車教習 所 | 自動車教 習所 | 124,645 | 10,726 | 49,781 (32,819) | 6,575 | 191,728 | 46 | (注)11 |

(注)1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具器具備品の合計であります。

3 連結会社以外から賃借中の設備の帳簿価額または面積を〔〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の設備の帳簿価額または面積を<>内に内書きでそれぞれ記載しております。

4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。

5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。

6 関連会社の(株)ニュー三幸にロッジ・レストハウス等を賃貸しております。

7 従業員数は中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。

- 8 従業員数は中央バスビジネスサービス㈱が雇用している従業員について記載しております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物32,073千円、土地4,334㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物6,578千円、土地191㎡が含まれております。
- 11 提出会社から賃借中の建物及び構築物1,359千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 31,460,000 | 同左 | 札幌証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株 |
| 計 | 31,460,000 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありませ
 ん。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成6年5月20日 | 2,860 | 31,460 | | 2,100,000 | | 751,101 |

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 9 | 2 | 50 | 2 | 2 | 1,196 | 1,261 | |
| 所有株式数(単元) | | 3,995 | 82 | 14,047 | 3 | 21 | 13,069 | 31,217 | 243,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 12.79 | 0.26 | 44.99 | 0.01 | 0.06 | 41.86 | 100.00 | |

(注) 自己株式2,160,460株は、「個人その他」に2,160単元、「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-----------------------------------|-----------|------------------------|
| 中央バス総業株式会社 | 北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル | 10,732 | 34.11 |
| 株式会社北海道銀行 | 北海道札幌市中央区大通西4丁目1 | 1,453 | 4.61 |
| 株式会社北洋銀行 | 北海道札幌市中央区大通西3丁目11 | 1,449 | 4.60 |
| 北海道中央バス社員持株会 | 北海道小樽市色内1丁目8-6 | 1,057 | 3.36 |
| 中央振興株式会社 | 北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル | 813 | 2.58 |
| 加藤 信吉 | 北海道札幌市中央区 | 570 | 1.81 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 396 | 1.26 |
| 株式会社北星 | 北海道滝川市明神町2丁目1-15 | 345 | 1.09 |
| 株式会社菱友 | 北海道滝川市新町3丁目10-30 | 341 | 1.08 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 279 | 0.88 |
| 計 | | 17,438 | 55.43 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,160,460株(6.86%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,160,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,057,000 | 29,057 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 243,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 31,460,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,057 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北海道中央バス株式会社 | 北海道小樽市色内 1丁目8-6 | 2,160,000 | | 2,160,000 | 6.86 |
| 計 | | 2,160,000 | | 2,160,000 | 6.86 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年11月13日及び平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年5月15日) | 300,000 | 120,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 187,000 | 52,503,000 |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 113,000 | 67,497,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 37.6 | 56.2 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 37.6 | 56.2 |

(注) 当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、株式数を当初(平成20年11月13日)決議した200,000株から100,000株増加させた300,000株、取得価額の総額を80,000,000円から40,000,000円増加させた120,000,000円とする旨の決議を行っております。

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月16日～平成21年11月12日) | 300,000 | 105,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 300,000 | 105,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月13日～平成22年5月14日) | 300,000 | 105,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 50,000 | 13,100,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 250,000 | 91,900,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 83.3 | 87.5 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 83.3 | 87.5 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|------------|
| 取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月15日~平成22年11月12日) | 300,000 | 90,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 300,000 | 90,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,908 | 1,311,530 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,146 | 305,295 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 2,160,460 | | 2,161,606 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、47.25%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 146 | 5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 430 | 400 | 361 | 316 | 342 |
| 最低(円) | 390 | 315 | 300 | 245 | 239 |

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 266 | 262 | 285 | 285 | 286 | 285 |
| 最低(円) | 239 | 256 | 254 | 263 | 265 | 268 |

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------------------|-----------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 平尾 一 彌 | 昭和17年9月18日生 | 昭和41年4月 平成4年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 20 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 総括 運輸部・ 貸切旅行 事業部担当 | 牧野 和 夫 | 昭和23年4月17日生 | 昭和48年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社バス事業本部乗合事業部長 当社乗合事業部長 当社営業部長 当社運輸部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 当社代表取締役専務(現任) | (注)2 | 20 |
| 常務取締役 | 札幌事業部長 | 加藤 幸 嗣 | 昭和23年10月13日生 | 昭和47年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼広報室長 当社取締役運輸部長 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 94 |
| 常務取締役 | 関連事業部担当 | 平 間 俊 一 | 昭和23年8月26日生 | 昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 | 当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役(現任) 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 | (注)2 | 19 |
| 常務取締役 | 総務部・ 労務部担当 内部監査室長 兼務 | 今 雅 基 | 昭和25年6月20日生 | 昭和49年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 13 |
| 常務取締役 | 整備部担当 経営企画室長 | 児 玉 康 | 昭和25年8月10日生 | 昭和50年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社整備部長 当社取締役整備部長 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 ファーストソニック(株)代表取締役 社長(現任) 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | 総務部長 | 大 森 正 昭 | 昭和26年9月5日生 | 昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 | 当社入社 当社経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | 空知事業部長 | 久 保 田 勝 利 | 昭和19年2月2日生 | 昭和37年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社空知事業部長 北空知バス(株)(現 空知中央バス (株))代表取締役社長(現任) 当社取締役空知事業部長(現任) | (注)2 | 18 |
| 取締役 | 労務部長 | 橋 本 雄 二 | 昭和29年1月1日生 | 昭和51年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成21年4月 | 当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役労務部長(現任) | (注)2 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|-------------------|
| 取締役 | | 戸井 宣夫 | 昭和17年1月15日生 | 昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任) | (注)2 | 39 |
| 取締役 | | 村上 公彦 | 昭和17年9月28日生 | 昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 当社空知事業部長 ニセコバス㈱代表取締役社長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) | (注)2 | 35 |
| 常勤監査役 | | 佐藤 孝 | 昭和15年7月3日生 | 昭和34年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社札幌乗合事業部長 当社取締役空知事業部長 当社取締役労務部長 当社取締役札幌事業部長 中央観光バス㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 札幌第一観光バス㈱取締役 当社監査役(現任) | (注)3 | 25 |
| 監査役 | | 北市 久淑 | 昭和9年7月29日生 | 昭和40年9月 昭和49年11月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年6月 公認会計士登録(現任) 監査法人榮光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)退社 北市公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 富岡 公治 | 昭和16年7月16日生 | 昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月 最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任) | (注)3 | 1 |
| 計 | | | | | | 320 |

(注) 1 監査役北市久淑及び富岡公治の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明化と公正な経営システムを強化することを最重要課題として考えていることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成5名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

ロ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務効率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役北市久淑氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、北市久淑氏と富岡公治氏の2名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、北市氏は当社の独立役員として指定しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外監査役2名が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------|-------------------|-------------------|------------------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬等 | 退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む) | |
| 取締役 | 111,579 | 98,979 | 12,600 | 12 |
| 監査役 (うち社外) | 18,500 (9,000) | 16,900 (8,400) | 1,600 (600) | 3 |

(注) 1 当事業年度末の取締役は11名であります。上記には、平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 昭和63年6月29日開催の第45回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内であります。

3 平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、月額3,500千円以内であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

役員退職慰労金は、内規に基づき、株主総会での決議を経たうえで、支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 1,212,834千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|-----------|------------------|----------|
| (株)札幌北洋ホールディングス | 1,833,500 | 782,904 | 取引関係の維持 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 571,452 | 117,147 | 同上 |
| 北海道郵便送(株) | 138,000 | 58,650 | 地域経済の活性化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株) | 200,000 | 50,000 | 取引関係の維持 |
| (株)札幌リゾート開発公社 | 100,000 | 50,000 | 地域経済の活性化 |
| (株)マリンウェーブ小樽 | 600 | 30,000 | 同上 |
| (株)テレビ北海道 | 400 | 20,000 | 同上 |
| 阿寒バス(株) | 29,452 | 18,407 | 同上 |
| 上光証券(株) | 100,000 | 15,000 | 同上 |
| みずほ証券(株) | 50,640 | 14,989 | 取引関係の維持 |

(注) (株)テレビ北海道、阿寒バス(株)、上光証券(株)及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計 上額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 上記以外の株式 | | 559,741 | 18,816 | 62,043 | |

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石若保志氏、後藤道博氏及び大橋洋史氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) |
| 提出会社 | 20 | | 20 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 20 | | 20 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成19年内閣府令第65号)附則第10条第3項の規定に基づいて、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第66期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第67期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第66期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第67期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 5,420,058 | 2 6,015,545 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,729,344 | 3,649,728 |
| 有価証券 | - | 49,725 |
| 販売用不動産 | 82,768 | 39,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 131,902 | 245,038 |
| 未成工事支出金 | 56,453 | 43,383 |
| 繰延税金資産 | 135,248 | 133,127 |
| その他 | 229,070 | 186,685 |
| 貸倒引当金 | 5,024 | 1,893 |
| 流動資産合計 | 9,779,821 | 10,360,503 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,444,208 | 18,346,925 |
| 減価償却累計額 | 13,212,210 | 13,455,335 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,231,998 | 4,891,590 |
| 機械及び装置 | 2,773,833 | 2,915,000 |
| 減価償却累計額 | 2,461,926 | 2,526,599 |
| 機械及び装置（純額） | 311,906 | 388,400 |
| 車両運搬具 | 25,474,656 | 24,980,715 |
| 減価償却累計額 | 22,063,878 | 22,176,544 |
| 車両運搬具（純額） | 3,410,778 | 2,804,171 |
| 工具、器具及び備品 | 1,374,762 | 1,316,081 |
| 減価償却累計額 | 1,195,944 | 1,186,779 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 178,817 | 129,302 |
| 土地 | 2 10,734,248 | 2 10,696,258 |
| 建設仮勘定 | 10,568 | 15,891 |
| 有形固定資産合計 | 19,878,317 | 18,925,615 |
| 無形固定資産 | 93,253 | 83,779 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,349,496 | 1 2,917,687 |
| 長期貸付金 | - | 262,664 |
| 長期前払費用 | 47,837 | 37,129 |
| 繰延税金資産 | 286,715 | 119,644 |
| その他 | 387,163 | 344,773 |
| 貸倒引当金 | 146,041 | 154,377 |
| 投資その他の資産合計 | 2,925,171 | 3,527,521 |
| 固定資産合計 | 22,896,743 | 22,536,915 |
| 資産合計 | 32,676,564 | 32,897,419 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,752,106 | 1,923,192 |
| 未払費用 | 432,757 | 426,703 |
| 未払消費税等 | 119,101 | 151,869 |
| 未払法人税等 | 107,813 | 187,813 |
| 前受金 | 212,427 | 558,500 |
| 賞与引当金 | 198,091 | 193,776 |
| 完成工事補償引当金 | 1,901 | 2,279 |
| 工事損失引当金 | 980 | - |
| 設備関係支払手形 | 699,260 | 143,587 |
| 設備関係未払金 | 193,496 | 54,306 |
| その他 | 763,936 | 790,548 |
| 流動負債合計 | 4,481,871 | 4,432,578 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 170,135 | 322,020 |
| 退職給付引当金 | 2,614,147 | 2,426,697 |
| 役員退職慰労引当金 | 252,609 | 246,525 |
| その他 | 338,799 | 344,514 |
| 固定負債合計 | 3,375,691 | 3,339,757 |
| 負債合計 | 7,857,563 | 7,772,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | 22,828,063 | 22,992,556 |
| 自己株式 | 1,116,639 | 1,131,050 |
| 株主資本合計 | 24,562,525 | 24,712,606 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 131,916 | 275,257 |
| 評価・換算差額等合計 | 131,916 | 275,257 |
| 少数株主持分 | 124,559 | 137,219 |
| 純資産合計 | 24,819,001 | 25,125,083 |
| 負債純資産合計 | 32,676,564 | 32,897,419 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 旅客自動車運送事業営業収益 | 21,426,271 | 20,734,712 |
| 完成工事高 | 7,433,333 | 9,213,950 |
| その他の事業収益 | 5,455,938 | 5,236,585 |
| 売上高合計 | 34,315,543 | 35,185,248 |
| 売上原価 | | |
| 旅客自動車運送事業営業費 | ² 17,857,930 | ² 17,710,457 |
| 完成工事原価 | ² 7,169,150 | ² 8,669,232 |
| その他の事業売上原価 | ² 5,891,125 | ² 5,441,893 |
| 売上原価合計 | 30,918,206 | 31,821,582 |
| 売上総利益 | 3,397,337 | 3,363,665 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,265,165 | ¹ 2,316,705 |
| 営業利益 | 1,132,172 | 1,046,960 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,768 | 21,659 |
| 受取配当金 | 38,936 | 31,809 |
| 助成金収入 | 8,357 | 9,227 |
| 持分法による投資利益 | 6,749 | 12,975 |
| その他 | 38,844 | 25,328 |
| 営業外収益合計 | 109,655 | 101,001 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,060 | 1,919 |
| 有価証券運用損 | 2,800 | - |
| 自己株式取得費用 | 1,145 | 100 |
| その他 | 757 | 157 |
| 営業外費用合計 | 5,763 | 2,177 |
| 経常利益 | 1,236,065 | 1,145,784 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 38,530 | ³ 39,649 |
| 投資有価証券売却益 | - | 64,465 |
| 補助金収入 | 94,310 | 128,002 |
| 受取保険金 | - | 30,000 |
| その他 | 17,790 | 20,729 |
| 特別利益合計 | 150,631 | 282,846 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁴ 242,836 | ⁴ 81,302 |
| 固定資産圧縮損 | ⁵ 85,750 | ⁵ 120,908 |
| 減損損失 | ⁶ 66,949 | ⁶ 9,963 |
| 投資有価証券売却損 | - | 336,536 |
| 貸倒引当金繰入額 | 92,242 | 30,441 |
| たな卸資産評価損 | 64,626 | - |
| その他 | 25,860 | 96,153 |
| 特別損失合計 | 578,265 | 675,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 808,431 | 753,324 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,150 | 207,830 |
| 法人税等調整額 | 407,022 | 221,569 |
| 法人税等合計 | 510,172 | 429,399 |
| 少数株主利益 | 22,936 | 12,659 |
| 当期純利益 | 275,322 | 311,265 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 22,705,366 | 22,828,063 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 275,322 | 311,265 |
| 当期変動額合計 | 122,696 | 164,493 |
| 当期末残高 | 22,828,063 | 22,992,556 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 778,975 | 1,116,639 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 当期変動額合計 | 337,663 | 14,411 |
| 当期末残高 | 1,116,639 | 1,131,050 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 24,777,492 | 24,562,525 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 275,322 | 311,265 |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 当期変動額合計 | 214,966 | 150,081 |
| 当期末残高 | 24,562,525 | 24,712,606 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 913,694 | 131,916 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 781,778 | 143,340 |
| 当期変動額合計 | 781,778 | 143,340 |
| 当期末残高 | 131,916 | 275,257 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 913,694 | 131,916 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 781,778 | 143,340 |
| 当期変動額合計 | 781,778 | 143,340 |
| 当期末残高 | 131,916 | 275,257 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 101,623 | 124,559 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,936 | 12,659 |
| 当期変動額合計 | 22,936 | 12,659 |
| 当期末残高 | 124,559 | 137,219 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 25,792,809 | 24,819,001 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 275,322 | 311,265 |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 758,842 | 156,000 |
| 当期変動額合計 | 973,808 | 306,082 |
| 当期末残高 | 24,819,001 | 25,125,083 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 808,431 | 753,324 |
| 減価償却費 | 2,046,132 | 2,286,922 |
| 減損損失 | 66,949 | 9,963 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 92,114 | 5,204 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 479,285 | 4,314 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 452,772 | 187,450 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 16,942 | 6,083 |
| 受取利息及び受取配当金 | 55,704 | 53,469 |
| 支払利息 | 1,060 | 1,919 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 6,749 | 12,975 |
| 有形固定資産除却損 | 183,892 | 50,211 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 19,927 | 9,816 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 272,071 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 463,025 | 74,409 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 240,941 | 56,460 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 154,479 | 47,512 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 790,401 | 171,086 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 75,391 | 6,111 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 66,751 | 32,768 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 62,850 | 346,073 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 13,789 | 29,612 |
| その他 | 3,440 | 161,314 |
| 小計 | 2,086,759 | 3,905,712 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55,451 | 50,450 |
| 利息の支払額 | 1,009 | 1,861 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 41,545 | 125,817 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,182,747 | 3,828,483 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,925,722 | 3,302,431 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,644,621 | 3,206,079 |
| 有価証券の取得による支出 | 100,000 | 49,744 |
| 有価証券の売却による収入 | 100,184 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,571,260 | 2,247,533 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 101,357 | 93,672 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 138,177 | 752,775 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 160 | 171,748 |
| 貸付けによる支出 | 33,300 | 308,844 |
| 貸付金の回収による収入 | 52,778 | 37,600 |
| その他 | 10,632 | 22,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,879,990 | 3,175,064 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 3,000 | 3,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 338,808 | 14,511 |
| 配当金の支払額 | 152,625 | 146,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 488,433 | 164,284 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 1,185,677 | 489,135 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,646,387 | 3,460,710 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,460,710 | 3,949,845 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 | すべての子会社(12社)を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北海道開発設備電業(株)は、(株)泰進建設と合併しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 先入先出法 ただし、建設業については個別法を採用しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の把握が極めて困難なもの 同左 (ロ)たな卸資産 ・販売用不動産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 個別法 ・原材料及び貯蔵品 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 先入先出法 ・未成工事支出金 評価基準 原価法 評価方法 個別法 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は3,065千円、税金等調整前当期純利益は67,691千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(附属設備を除く) <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(口)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> | <p>(口)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金の計上基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ510,633千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(八)完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(二)工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(八)完成工事補償引当金の計上基準 同左</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は19,418千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,418千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ・ その他の工事 工事完成基準 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | (5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。 | (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ194,199千円、170,244千円、147,621千円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|--------|-------|-----|-----------|--|---------|-------------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1 関連会社株式 214,909千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。</p> <p>(2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,377,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 7,380,000千円 | 借入実行残高 | 3,000 | 差引額 | 7,377,000 | <p>1 関連会社株式 222,830千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。</p> <p>(2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,250,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 7,250,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 7,250,000 |
| 当座貸越極度額 | 7,380,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,377,000 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 7,250,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,250,000 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|--------------|-------------|---------------|---|--------------|-------------|---------------|
| 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | |
| 旅客自動車 | | | | 旅客自動車 | | | |
| | 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | その他事業 (千円) | | 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | その他事業 (千円) |
| 人件費 | 532,775 | 391,338 | 618,136 | 人件費 | 570,720 | 380,535 | 626,789 |
| 賞与引当金繰入額 | | 16,962 | 24,178 | 賞与引当金繰入額 | 2,052 | 17,881 | 23,894 |
| 退職給付引当金繰入額 | 10,504 | 9,395 | 5,210 | 退職給付引当金繰入額 | 25,189 | 9,725 | 5,834 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,026 | 8,711 | 7,150 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,025 | 8,423 | 6,804 |
| 減価償却費 | 51,505 | 10,320 | 21,142 | 減価償却費 | 44,087 | 10,212 | 20,106 |
| 租税公課 | 52,108 | 9,234 | 5,012 | 租税公課 | 51,788 | 9,504 | 4,707 |
| 2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 | | | | 2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 | | | |
| 旅客自動車 | | | | 旅客自動車 | | | |
| | 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | その他事業 (千円) | | 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | その他事業 (千円) |
| 賞与引当金繰入額 | 63,503 | 33,657 | 57,452 | 賞与引当金繰入額 | 65,236 | 31,698 | 53,766 |
| 退職給付引当金繰入額 | 72,573 | 19,206 | 15,142 | 退職給付引当金繰入額 | 172,068 | 19,927 | 17,124 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 1,663 | 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 2,000 |
| 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | | | | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | | | |
| | | | (千円) | | | | (千円) |
| 車両運搬具 | | | 1,694 | 車両運搬具 | | | 1,697 |
| 土地 | | | 36,835 | 工具、器具及び備品 | | | 10,250 |
| 計 | | | 38,530 | 土地 | | | 27,701 |
| | | | | 計 | | | 39,649 |
| 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 | | | | 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 | | | |
| | 売却損 (千円) | 除却損 (千円) | 計 (千円) | | 売却損 (千円) | 除却損 (千円) | 計 (千円) |
| 建物及び構築物 | | 149,700 | 149,700 | 建物及び構築物 | | 32,167 | 32,167 |
| 機械及び装置 | | 17,898 | 17,898 | 機械及び装置 | | 12,008 | 12,008 |
| 車両運搬具 | 34,944 | 8,843 | 43,787 | 車両運搬具 | 29,832 | 4,443 | 34,276 |
| 工具、器具及び備品 | 3 | 7,450 | 7,453 | 工具、器具及び備品 | | 1,592 | 1,592 |
| 土地 | 23,511 | | 23,511 | 無形固定資産 | | 826 | 826 |
| 無形固定資産 | | 485 | 485 | 長期前払費用 | | 431 | 431 |
| 計 | 58,458 | 184,378 | 242,836 | 計 | 29,832 | 51,469 | 81,302 |
| 5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 | | | | 5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 | | | |
| | | | | | | | |
| 国庫補助金等の圧縮記帳 | | | 85,750千円 | 国庫補助金等の圧縮記帳 | | | 120,908千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|---|----------------|-------------|--------------|---|----|------------|--------------|
| 6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 | | | | 6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) |
| 賃貸物件 (1件) | 土地、建物 及び構築物 | 富良野市 | 16,874 | 遊休資産 (7件) | 土地 | 札幌市 南区他 | 9,963 |
| 遊休資産 (9件) | 土地、建物 及び構築物 | 有珠郡 壮瞥町他 | 50,075 | | | | |
| <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。</p> <p>賃貸物件については、バスターミナルの廃止に伴い、使用目的を変更したことにより将来キャッシュ・フローで回収できなくなったため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,949千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,585千円、土地65,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて計算しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | | | | <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------------|----|----|-----------------|
| 普通株式 | 株 31,460,000 | 株 | 株 | 株 31,460,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------------|----------------|----|----------------|
| 普通株式 | 株 3,749,705 | 株 1,170,629 | 株 | 株 4,920,334 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,629株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,156,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 152,625 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 146,772 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------------|----|----|-----------------|
| 普通株式 | 株 31,460,000 | 株 | 株 | 株 31,460,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------------|-------------|----|----------------|
| 普通株式 | 株 4,920,334 | 株 54,908 | 株 | 株 4,975,242 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 4,908株 |
| 取締役会決議に基づく取得による増加 | 50,000株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 146,772 | 5 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 146,497 | 5 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|---------------|---|---------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | |
| | (平成21年 3月31日) | | (平成22年 3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 5,420,058千円 | 現金及び預金勘定 | 6,015,545千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 1,959,347 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 2,065,699 |
| 現金及び現金同等物 | 3,460,710 | 現金及び現金同等物 | 3,949,845 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 | | | | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 車両運搬具 | 25,140 | 21,788 | 3,352 | 工具、器具 及び備品 | 107,820 | 96,759 | 11,060 |
| 工具、器具 及び備品 | 107,820 | 75,724 | 32,095 | 合計 | 107,820 | 96,759 | 11,060 |
| 合計 | 132,960 | 97,512 | 35,447 | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 24,387千円 | | | | 11,060千円 |
| | | | 11,060 | | | | - |
| | | | 計 35,447 | | | | 計 11,060 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償 却費相当額 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償 却費相当額 | | | |
| | | | 34,179千円 | | | | 24,387千円 |
| | | | 3,085千円 | | | | - 千円 |
| | | | 31,093千円 | | | | 24,387千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。デリバティブ取引については、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円)() | 時価(千円)() | 差額(千円) |
|---------------|-----------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 6,015,545 | 6,015,545 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,649,728 | 3,649,728 | - |
| (3) 有価証券 | 49,725 | 49,725 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 714,057 | 719,825 | 5,768 |
| 其他有価証券 | 1,633,444 | 1,633,444 | - |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (1,923,192) | (1,923,192) | - |

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ・(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

・(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式 | 339,706 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 7,647 |
| 関連会社株式 | 222,830 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年内 (千円) | 1年超5年内 (千円) | 5年超10年内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|-------------|----------------|-----------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,889,705 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,649,728 | - | - | - |
| 有価証券 | 50,000 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | 250,000 | 470,000 | - |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | - | 150,000 | - | - |
| 合計 | 9,589,433 | 400,000 | 470,000 | - |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | 118,184 | 117,063 | 1,120 |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 118,184 | 117,063 | 1,120 |
| 合計 | 118,184 | 117,063 | 1,120 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 553,529 | 1,112,863 | 559,333 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 1,000 | 1,001 | 1 |
| 小計 | 554,529 | 1,113,864 | 559,334 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 919,355 | 538,146 | 381,209 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 20,000 | 16,040 | 3,960 |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 14,032 | 12,013 | 2,019 |
| 小計 | 953,388 | 566,199 | 387,189 |
| 合計 | 1,507,918 | 1,680,064 | 172,145 |

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行なっております。

- 3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

其他有価証券

非上場株式 328,702千円

マネー・マネジメント・ファンド 7,635千円

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | | |
| (2) 社債 | | 16,040 | 118,184 | |
| (3) その他 | | | | |
| 2 その他 | | | | |
| 合計 | | 16,040 | 118,184 | |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | 362,648 | 369,840 | 7,192 |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 362,648 | 369,840 | 7,192 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | 351,409 | 349,985 | 1,423 |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 351,409 | 349,985 | 1,423 |
| 合計 | 714,057 | 719,825 | 5,768 |

2 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 697,062 | 182,330 | 514,731 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 1,001 | 1,000 | 1 |
| 小計 | 698,063 | 183,330 | 514,732 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 786,657 | 879,272 | 92,615 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 194,867 | 195,490 | 623 |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 3,582 | 4,347 | 765 |
| 小計 | 985,106 | 1,079,111 | 94,004 |
| 合計 | 1,683,169 | 1,262,442 | 420,727 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額339,706千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,647千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 137,567 | 61,929 | 336,536 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 23,457 | 3,457 | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | 9,193 | 133 | |
| 合計 | 170,217 | 65,520 | 336,536 |

4 減損処理を行った有価証券

減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------------|------------|--------------------|-----------|---|--|---------------|---------|-------------|---------|-----------------------------------|-----------|----------|--|------------------|-----------|---|----------|-----------|--------|-----------|--------------------|-----------|------------------|--|---------------|---------|-------------|--|-----------------------------------|-----------|----------|--|------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,324,945</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,773,853</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448,907</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高782,705千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 15,324,945 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 22,773,853 | 差引額 | 7,448,907 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は、平成22年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、北海道開発設備電業(株)が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金については、同社の解散に伴い脱退しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 15,324,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 22,773,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,448,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,658,946</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,338,376</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,320,569</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">903,915</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197,493</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,147</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,147</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | 4,658,946 | ロ 年金資産 | 1,338,376 | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 3,320,569 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | | ホ 未認識数理計算上の差異 | 903,915 | ヘ 未認識過去勤務債務 | 197,493 | ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) | 2,614,147 | チ 前払年金費用 | | リ 退職給付引当金(ト - チ) | 2,614,147 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,428,498</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,284,876</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143,621</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">716,924</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426,697</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426,697</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | イ 退職給付債務 | 4,428,498 | ロ 年金資産 | 1,284,876 | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 3,143,621 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | | ホ 未認識数理計算上の差異 | 716,924 | ヘ 未認識過去勤務債務 | | ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) | 2,426,697 | チ 前払年金費用 | | リ 退職給付引当金(ト - チ) | 2,426,697 |
| イ 退職給付債務 | 4,658,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 1,338,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 3,320,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 903,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 197,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) | 2,614,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ 退職給付引当金(ト - チ) | 2,614,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 4,428,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 1,284,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 3,143,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 716,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) | 2,426,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ 退職給付引当金(ト - チ) | 2,426,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|--------|--------|----------|--------|-------------------|--|------------------|--------|----------------|---------|---------------------------|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|---|-----------------|---|--|--------|---------|--------|--------|----------|--------|-------------------|--|------------------|---------|----------------|---------|---------------------------|---------|------------------|----|-------|----|-----------|------|-----------------|----|-----------------|---|
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265,164</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85,326</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,734</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,054</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414,404</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額2,934千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 265,164 | ロ 利息費用 | 85,326 | ハ 期待運用収益 | 43,734 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 75,054 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 414,404 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 32,595 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。) | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261,951</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,465</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,550</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160,276</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">197,493</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,650</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却していましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 261,951 | ロ 利息費用 | 75,465 | ハ 期待運用収益 | 33,550 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 160,276 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 197,493 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 266,650 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | ロ 割引率 | 同左 | ハ 期待運用収益率 | 3.0% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却していましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。 |
| イ 勤務費用 | 265,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 85,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 43,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 75,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 414,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 32,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 261,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 75,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 33,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 160,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 197,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 266,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却していましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 賞与引当金 82,037千円 | 賞与引当金 80,244千円 |
| 繰越欠損金 62,251 | 繰越欠損金 36,669 |
| 未払費用 55,727 | 未払費用 54,914 |
| その他 41,526 | その他 44,107 |
| 繰延税金資産(流動)小計 241,542 | 繰延税金資産(流動)小計 215,935 |
| 評価性引当額 103,538 | 評価性引当額 80,638 |
| 繰延税金資産(流動)合計 138,004 | 繰延税金資産(流動)合計 135,297 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| 未収還付労働保険料 2,170 | 未収還付労働保険料 1,359 |
| その他 584 | その他 809 |
| 繰延税金負債(流動)合計 2,755 | 繰延税金負債(流動)合計 2,169 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 135,248 | 繰延税金資産(流動)の純額 133,127 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金 1,017,507千円 | 退職給付引当金 214,361千円 |
| 固定資産に係る未実現利益 324,944 | 固定資産に係る未実現利益 115,583 |
| 減損損失 174,500 | 減損損失 47,832 |
| 有価証券評価損 148,805 | 有価証券評価損 9,218 |
| 役員退職慰労引当金 80,823 | 役員退職慰労引当金 56,373 |
| 繰越欠損金 227,690 | 繰越欠損金 126,752 |
| その他 110,610 | その他 52,668 |
| 繰延税金資産(固定)小計 2,084,883 | 繰延税金資産(固定)小計 622,789 |
| 評価性引当額 691,491 | 評価性引当額 471,512 |
| 繰延税金資産(固定)合計 1,393,391 | 繰延税金資産(固定)合計 151,276 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 固定資産圧縮積立金 1,029,397 | 固定資産圧縮積立金 30,930 |
| その他有価証券評価差額金 50,886 | その他 701 |
| その他 26,392 | 繰延税金負債(固定)合計 31,631 |
| 繰延税金負債(固定)合計 1,106,676 | 繰延税金資産(固定)の純額 119,644 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 286,715 | 繰延税金負債(固定) |
| 繰延税金負債(固定) | 子会社資産評価替 155,262千円 |
| 子会社資産評価替 155,262千円 | その他有価証券評価差額金 146,282 |
| その他 56,610 | 固定資産圧縮積立金 982,681 |
| 繰延税金負債(固定)合計 211,872 | その他 124,753 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金負債(固定)合計 1,408,979 |
| 繰越欠損金 258,176 | 繰延税金資産(固定) |
| 有価証券評価損 22,893 | 繰越欠損金 248,643 |
| 退職給付引当金 31,536 | 有価証券評価損 162,480 |
| 固定資産に係る未実現利益 41,736 | 退職給付引当金 745,354 |
| その他 12,627 | 減損損失 136,472 |
| 繰延税金資産(固定)小計 366,970 | 役員退職慰労引当金 60,370 |
| 評価性引当額 325,233 | 固定資産に係る未実現利益 237,527 |
| 繰延税金資産(固定)合計 41,736 | その他 44,232 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 170,135 | 繰延税金資産(固定)小計 1,635,081 |
| | 評価性引当額 548,122 |
| | 繰延税金資産(固定)合計 1,086,958 |
| | 繰延税金負債(固定)の純額 322,020 |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 |
| 欠損金 4.6 | 住民税均等割額 4.3 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 4.6 | 欠損金 2.0 |
| 住民税均等割額 4.1 | 減損損失 1.8 |
| 減損損失 3.4 | たな卸資産評価損認容 1.0 |
| たな卸資産評価損 2.2 | ゴルフ会員権評価損認容 1.3 |
| 固定資産に係る未実現利益 1.4 | 収用特別控除 1.3 |
| 回収可能性の見直し 0.8 | 回収可能性の見直し 10.5 |
| その他 0.7 | その他 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 4,610,668 | 158,100 | 4,452,568 | 6,795,821 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失9,963千円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

| 賃貸収益 (千円) | 賃貸費用 (千円) | 差額 (千円) | その他損益 (千円) |
|--------------|--------------|------------|---------------|
| 486,721 | 249,345 | 237,375 | 9,963 |

(注) その他損益は、減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 旅客自動車 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | 清掃業・ 警備業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 観光事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 21,426,271 | 7,433,333 | 2,037,831 | 589,240 | 740,486 | 2,088,380 | 34,315,543 | | 34,315,543 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 84,752 | 308,407 | 1,122,900 | 550,980 | 14,935 | 1,284,234 | 3,366,211 | (3,366,211) | |
| 計 | 21,511,024 | 7,741,741 | 3,160,732 | 1,140,220 | 755,421 | 3,372,615 | 37,681,755 | (3,366,211) | 34,315,543 |
| 営業費用 | 20,694,942 | 7,857,335 | 3,042,864 | 689,411 | 937,949 | 3,347,873 | 36,570,377 | (3,387,006) | 33,183,371 |
| 営業利益又は 営業損失() | 816,081 | 115,594 | 117,867 | 450,809 | 182,527 | 24,741 | 1,111,378 | 20,794 | 1,132,172 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 14,456,458 | 3,355,846 | 1,300,937 | 7,005,578 | 114,259 | 1,288,498 | 27,521,579 | 5,154,985 | 32,676,564 |
| 減価償却費 | 1,731,241 | 15,446 | 23,789 | 245,938 | 13,100 | 72,259 | 2,101,776 | (55,643) | 2,046,132 |
| 減損損失 | 48,290 | 1,913 | | 16,984 | | | 67,187 | (237) | 66,949 |
| 資本的支出 | 1,444,113 | 730 | 23,645 | 16,016 | 14,543 | 4,710 | 1,503,760 | (33,453) | 1,470,307 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は5,709,374千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で3,065千円減少しております。

7 賞与引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で507,690千円、「不動産事業」で2,026千円及び「その他の事業」で917千円それぞれ増加しております。

8 退職給付引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。

この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、営業利益は「旅客自動車運送事業」で19,418千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 旅客自動車 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | 清掃業・ 警備業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 観光事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 20,734,712 | 9,213,950 | 1,789,812 | 574,618 | 699,249 | 2,172,905 | 35,185,248 | | 35,185,248 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 84,669 | 136,837 | 894,477 | 544,984 | 13,765 | 1,121,153 | 2,795,888 | (2,795,888) | |
| 計 | 20,819,381 | 9,350,788 | 2,684,289 | 1,119,602 | 713,015 | 3,294,059 | 37,981,136 | (2,795,888) | 35,185,248 |
| 営業費用 | 20,239,724 | 9,340,046 | 2,622,395 | 659,763 | 883,044 | 3,231,195 | 36,976,169 | (2,837,881) | 34,138,288 |
| 営業利益又は 営業損失() | 579,657 | 10,741 | 61,893 | 459,839 | 170,028 | 62,863 | 1,004,967 | 41,993 | 1,046,960 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 13,928,535 | 2,938,060 | 1,232,321 | 6,864,764 | 104,244 | 1,354,600 | 26,422,526 | 6,474,892 | 32,897,419 |
| 減価償却費 | 2,005,496 | 15,619 | 23,197 | 231,004 | 11,384 | 57,874 | 2,344,577 | (57,654) | 2,286,922 |
| 減損損失 | 9,039 | 924 | | - | | | 9,963 | - | 9,963 |
| 資本的支出 | 1,401,656 | 10,602 | 14,121 | 124,900 | 1,054 | 17,171 | 1,569,508 | (17,146) | 1,552,362 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,667,923千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 退職給付における数理計算上の差異の償却年数

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

| | 旅客自動車 運送事業 (千円) | 建設業 (千円) | 清掃業・ 警備業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 観光事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|-----------|
| 営業利益の減少額()又は 営業損失の増加額() | 70,274 | - | - | 84 | 28 | - | 70,386 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 930.47円 | 1株当たり純資産額 943.48円 |
| 1株当たり当期純利益 10.16円 | 1株当たり当期純利益 11.78円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 24,819,001 | 25,125,083 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 124,559 | 137,219 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (124,559) | (137,219) |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 24,694,441 | 24,987,864 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,460,000 | 31,460,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4,920,334 | 4,975,242 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 26,539,666 | 26,484,758 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 275,322 | 311,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 275,322 | 311,265 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,094,331 | 26,425,305 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 北海道開発設備電業(株)の主要な取引先である(株)宮川建設は、平成21年6月11日、札幌地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在における会社に対する債権は、63,688千円であります。 | 記載すべき事項は、ありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 3,000 | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 建物建設協力預り金(1年以内) | 8,099 | 4,953 | 1.5 | |
| リース債務(1年以内) | | | | |
| 建物建設協力預り金(1年超) | 8,099 | | | |
| リース債務(1年超) | | | | |
| 合計 | 19,198 | 4,953 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 7,250,000千円 |
| 借入実行残高 | |
| 差引額 | 7,250,000 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 7,449,780 | 9,101,631 | 9,046,116 | 9,587,719 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円) | 117,959 | 347,163 | 306,687 | 830,808 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 140,796 | 224,231 | 194,270 | 422,100 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 5.31 | 8.45 | 7.38 | 16.05 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,838,855 | 2,865,405 |
| 売掛金 | 941,148 | 952,139 |
| 有価証券 | - | 49,725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64,042 | 68,926 |
| 繰延税金資産 | 57,071 | 58,442 |
| 短期貸付金 | 200,000 | 50,000 |
| その他 | 106,498 | 83,076 |
| 貸倒引当金 | 2,724 | 651 |
| 流動資産合計 | 4,204,892 | 4,127,063 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,134,026 | 12,040,385 |
| 減価償却累計額 | 8,426,961 | 8,569,214 |
| 建物（純額） | 3,707,064 | 3,471,171 |
| 構築物 | 4,467,754 | 4,462,784 |
| 減価償却累計額 | 3,636,083 | 3,696,189 |
| 構築物（純額） | 831,671 | 766,595 |
| 機械及び装置 | 2,740,898 | 2,877,877 |
| 減価償却累計額 | 2,421,922 | 2,481,530 |
| 機械及び装置（純額） | 318,976 | 396,346 |
| 車両運搬具 | 23,705,804 | 23,280,951 |
| 減価償却累計額 | 20,419,725 | 20,574,326 |
| 車両運搬具（純額） | 3,286,079 | 2,706,624 |
| 工具、器具及び備品 | 991,069 | 967,817 |
| 減価償却累計額 | 867,603 | 881,361 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 123,466 | 86,456 |
| 土地 | 9,098,166 | 9,061,101 |
| 建設仮勘定 | 10,568 | 15,891 |
| 有形固定資産合計 | 17,375,993 | 16,504,186 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 49,145 | 37,414 |
| 電話加入権 | 8,661 | 8,661 |
| 施設利用権 | 2,457 | 2,770 |
| 無形固定資産合計 | 60,264 | 48,845 |

| | 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,050,884 | 2,631,775 |
| 関係会社株式 | 1,157,106 | 1,148,392 |
| 関係会社長期貸付金 | 371,000 | 341,000 |
| 破産更生債権等 | 2,805 | 2,494 |
| 長期前払費用 | 39,744 | 29,887 |
| 敷金及び保証金 | 70,821 | 47,789 |
| その他 | 15,068 | 4,118 |
| 貸倒引当金 | 47,057 | 21,931 |
| 投資その他の資産合計 | 3,660,374 | 4,183,526 |
| 固定資産合計 | 21,096,633 | 20,736,559 |
| 資産合計 | 25,301,525 | 24,863,622 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 571,672 | 503,142 |
| 未払金 | 154,437 | 154,934 |
| 未払費用 | 270,572 | 266,377 |
| 未払消費税等 | 46,285 | 83,953 |
| 未払法人税等 | 42,547 | 171,255 |
| 前受金 | 80,278 | 81,214 |
| 預り金 | 423,410 | 455,889 |
| 設備関係支払手形 | 699,260 | 143,587 |
| 設備関係未払金 | 376,118 | 50,282 |
| その他 | 16,151 | 16,204 |
| 流動負債合計 | 2,680,733 | 1,926,841 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 231,713 | 411,599 |
| 退職給付引当金 | 1,948,527 | 1,773,571 |
| 役員退職慰労引当金 | 108,544 | 122,144 |
| 長期預り敷金保証金 | 282,438 | 291,899 |
| 固定負債合計 | 2,571,224 | 2,599,214 |
| 負債合計 | 5,251,957 | 4,526,055 |

| | 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 751,101 | 751,101 |
| 資本剰余金合計 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 525,000 | 525,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 899,565 | 899,565 |
| 償却資産圧縮積立金 | 573,420 | 539,547 |
| 特別償却準備金 | 38,703 | 99,834 |
| 買換資産積立金 | - | 578 |
| 配当準備積立金 | 393,000 | 393,000 |
| 別途積立金 | 13,800,000 | 13,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,501,222 | 1,636,911 |
| 利益剰余金合計 | 17,730,912 | 17,894,437 |
| 自己株式 | 666,592 | 681,003 |
| 株主資本合計 | 19,915,420 | 20,064,534 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,146 | 273,032 |
| 評価・換算差額等合計 | 134,146 | 273,032 |
| 純資産合計 | 20,049,567 | 20,337,567 |
| 負債純資産合計 | 25,301,525 | 24,863,622 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 旅客自動車運送事業営業収益 | 19,638,082 | 19,314,125 |
| 貸切旅行事業営業収益 | 887,332 | 688,119 |
| 不動産事業営業収益 | 814,158 | 804,086 |
| その他の事業収益 | 576,501 | 537,455 |
| 売上高合計 | 21,916,074 | 21,343,786 |
| 売上原価 | | |
| 旅客自動車運送事業営業費 | 18,150,907 | 17,958,013 |
| 貸切旅行事業営業費 | 877,163 | 685,393 |
| 不動産事業営業費 | 520,409 | 494,051 |
| その他の事業売上原価 | 547,781 | 526,335 |
| 売上原価合計 | 20,096,261 | 19,663,793 |
| 売上総利益 | 1,819,812 | 1,679,992 |
| 一般管理費 | 1 761,256 | 1 842,670 |
| 営業利益 | 1,058,556 | 837,321 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,255 | 20,369 |
| 受取配当金 | 7 46,847 | 7 39,700 |
| その他 | 24,696 | 18,259 |
| 営業外収益合計 | 88,799 | 78,330 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 477 | 663 |
| 有価証券運用損 | 2,800 | - |
| 自己株式取得費用 | 1,145 | 100 |
| 有価証券運用報酬 | - | 157 |
| その他 | 662 | - |
| 営業外費用合計 | 5,084 | 920 |
| 経常利益 | 1,142,270 | 914,731 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 38,275 | 2 27,951 |
| 投資有価証券売却益 | - | 64,445 |
| 補助金収入 | 90,106 | 108,624 |
| その他 | 3,254 | 8,319 |
| 特別利益合計 | 131,635 | 209,340 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 54,953 | 3 27,115 |
| 固定資産除却損 | 4 189,711 | 4 53,524 |
| 固定資産圧縮損 | 5 85,750 | 5 105,448 |
| 減損損失 | 6 65,274 | 6 9,039 |
| 投資有価証券売却損 | - | 314,123 |
| 関係会社支援損 | 50,000 | - |
| その他 | 5,606 | 60,651 |
| 特別損失合計 | 451,295 | 569,902 |
| 税引前当期純利益 | 822,610 | 554,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,739 | 160,752 |
| 法人税等調整額 | 356,155 | 83,119 |
| 法人税等合計 | 382,895 | 243,871 |
| 当期純利益 | 439,715 | 310,297 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 旅客自動車運送事業営業費 | | | | | |
| 1 人件費 | | 8,552,736 | | 8,982,452 | |
| (給料手当) | | (6,348,529) | | (6,173,869) | |
| (賞与) | | (1,122,900) | | (1,477,359) | |
| (退職給付引当金繰入額) | | (63,149) | | (174,089) | |
| (福利厚生費) | | (1,134,933) | | (1,149,417) | |
| (その他) | | (9,522) | | (7,717) | |
| 2 燃料油脂費 | | 2,342,720 | | 1,817,869 | |
| 3 バス修繕費 | | 1,162,373 | | 1,158,944 | |
| 4 減価償却費 | | 1,605,959 | | 1,898,747 | |
| 5 支払保険料 | | 172,692 | | 132,213 | |
| 6 施設使用料 | | 193,457 | | 193,572 | |
| 7 租税公課 | | 210,806 | | 197,480 | |
| 8 運行委託費 | | 1,141,600 | | 1,251,000 | |
| 9 業務委託費 | | 927,457 | | 909,114 | |
| 10 その他 | | 1,841,101 | 18,150,907 | 1,416,618 | 17,958,013 |
| | | | 90.3 | | 91.3 |
| 貸切旅行事業営業費 | | | | | |
| 1 貸切バス買取料 | | 716,922 | | 551,871 | |
| 2 斡旋手数料 | | 125,336 | | 96,951 | |
| 3 その他 | | 34,903 | 877,163 | 36,569 | 685,393 |
| | | | 4.4 | | 3.5 |
| 不動産事業営業費 | | | | | |
| 1 人件費 | | 46,157 | | 53,114 | |
| (給料手当) | | (33,041) | | (34,428) | |
| (賞与) | | (6,621) | | (9,945) | |
| (退職給付引当金繰入額) | | (119) | | (528) | |
| (福利厚生費) | | (5,244) | | (6,483) | |
| (その他) | | (1,369) | | (1,728) | |
| 2 修繕費 | | 78,657 | | 65,374 | |
| 3 減価償却費 | | 208,571 | | 197,271 | |
| 4 施設使用料 | | 24,396 | | 22,708 | |
| 5 租税公課 | | 80,889 | | 77,003 | |
| 6 業務委託費 | | 49,049 | | 48,833 | |
| 7 その他 | | 32,687 | 520,409 | 29,745 | 494,051 |
| | | | 2.6 | | 2.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| その他の事業売上原価 | | | | | |
| 1 原材料費 | | 124,515 | | 117,767 | |
| 2 人件費 | | 10,393 | | 9,010 | |
| (給料手当) | | (7,083) | | (5,441) | |
| (賞与) | | (1,453) | | (1,425) | |
| (退職給付引当金繰入額) | | (424) | | (158) | |
| (福利厚生費) | | (2,280) | | (1,985) | |
| 3 修繕費 | | 15,833 | | 14,098 | |
| 4 減価償却費 | | 27,093 | | 25,012 | |
| 5 施設使用料 | | 4,387 | | 4,072 | |
| 6 租税公課 | | 16,773 | | 16,410 | |
| 7 水道光熱費 | | 70,406 | | 63,412 | |
| 8 備用品費 | | 12,375 | | 12,945 | |
| 9 諸手数料 | | 14,534 | | 12,812 | |
| 10 宣伝広告費 | | 6,081 | | 4,550 | |
| 11 業務委託費 | | 208,377 | | 210,603 | |
| 12 その他 | | 37,009 | 547,781 | 35,639 | 526,335 |
| 売上原価合計 | | | 20,096,261 | | 19,663,793 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 525,000 | 525,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 525,000 | 525,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 899,565 | 899,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 899,565 | 899,565 |
| 償却資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 594,710 | 573,420 |
| 当期変動額 | | |
| 償却資産圧縮積立金の積立 | 19,099 | 1,906 |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | 40,389 | 35,778 |
| 当期変動額合計 | 21,290 | 33,872 |
| 当期末残高 | 573,420 | 539,547 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,724 | 38,703 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 28,790 | 69,698 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,810 | 8,568 |
| 当期変動額合計 | 25,979 | 61,130 |
| 当期末残高 | 38,703 | 99,834 |

| | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|--|--|
| 買換資産積立金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産積立金の積立 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | - | 578 |
| 当期末残高 | - | 578 |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 393,000 | 393,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 393,000 | 393,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,800,000 | 13,800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,800,000 | 13,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,218,821 | 1,501,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 償却資産圧縮積立金の積立 | 19,099 | 1,906 |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | 40,389 | 35,778 |
| 特別償却準備金の積立 | 28,790 | 69,698 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,810 | 8,568 |
| 買換資産積立金の積立 | - | 578 |
| 当期純利益 | 439,715 | 310,297 |
| 当期変動額合計 | 282,400 | 135,689 |
| 当期末残高 | 1,501,222 | 1,636,911 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 17,443,822 | 17,730,912 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 439,715 | 310,297 |
| 当期変動額合計 | 287,089 | 163,525 |
| 当期末残高 | 17,730,912 | 17,894,437 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 328,929 | 666,592 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 当期変動額合計 | 337,663 | 14,411 |
| 当期末残高 | 666,592 | 681,003 |

| | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,965,994 | 19,915,420 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 439,715 | 310,297 |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 当期変動額合計 | 50,573 | 149,113 |
| 当期末残高 | 19,915,420 | 20,064,534 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 907,304 | 134,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 773,157 | 138,886 |
| 当期変動額合計 | 773,157 | 138,886 |
| 当期末残高 | 134,146 | 273,032 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 907,304 | 134,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 773,157 | 138,886 |
| 当期変動額合計 | 773,157 | 138,886 |
| 当期末残高 | 134,146 | 273,032 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,873,298 | 20,049,567 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 152,625 | 146,772 |
| 当期純利益 | 439,715 | 310,297 |
| 自己株式の取得 | 337,663 | 14,411 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 773,157 | 138,886 |
| 当期変動額合計 | 823,731 | 287,999 |
| 当期末残高 | 20,049,567 | 20,337,567 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の把握が極めて困難なもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 評価方法 先入先出法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する貯蔵品につ いては、従来、原価法によっておりましたが、 当期から「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)が適用されたことに伴い、原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 | 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年 | (1) 有形固定資産 同左 |

| 項目 | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上していましたが、当期から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ510,633千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (会計方針の変更) 当期から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 退職給付における数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期から償却年数を11年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,386千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理について 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理について 同左 |

【表示方法の変更】

| 第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| | (損益計算書) 1 前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券運用報酬」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の「有価証券運用報酬」は348千円でありませぬ。 2 前期において区分掲記しておりました「関係会社支援損」は、特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の「関係会社支援損」は50,000千円でありませぬ。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------|-----|---------|--------|--------|-------|---------|-----------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---|-----------|---------|-------------|--------|--|-----|-----------|---|----|-----------|-----|---------|--------|--------|-------|---------|-----------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---|-----------|---------|-------------|--------|--|-----|-----------|
| <p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">846,832千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135,511</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,705</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">389,262</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,721</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">24,361</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,432</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高6,638千円)</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table> | 建物 | 846,832千円 | 構築物 | 135,511 | 機械及び装置 | 13,705 | 車両運搬具 | 389,262 | 工具、器具及び備品 | 12,721 | 土地 | 11,212 | ソフトウエア | 24,361 | 長期前払費用 | 15,824 | 計 | 1,449,432 | 当座貸越極度額 | 3,500,000千円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 3,500,000 | <p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,222千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">139,610</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,325</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">486,123</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">24,361</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,461</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高5,993千円)</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table> | 建物 | 842,222千円 | 構築物 | 139,610 | 機械及び装置 | 13,325 | 車両運搬具 | 486,123 | 工具、器具及び備品 | 11,330 | 土地 | 11,212 | ソフトウエア | 24,361 | 長期前払費用 | 11,274 | 計 | 1,539,461 | 当座貸越極度額 | 3,500,000千円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 3,500,000 |
| 建物 | 846,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 135,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 389,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 12,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 24,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 15,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,449,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 842,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 139,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 486,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 11,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 24,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 11,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,539,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-----------|------|---------|----|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|-------|---------|----|--------|---|--------|-------|----------|----|--------|---|--------|----|-----------|-----|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|-------|---|---------|-------------|----------|--|------|-----------|------|---------|----|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-------|----|--------|---|--------|-------|----------|----|----------|-----|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|---|--------|-------------|-----------|
| <p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,713千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">233,500</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">38,056</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">47,471</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,760</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">50,619</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">47,526</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,835</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,275</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,774</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,953</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">122,283千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,252</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,039</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,216</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189,711</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">85,750千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 113,713千円 | 給料手当 | 233,500 | 賞与 | 38,056 | 退職給付引当金繰入額 | 10,541 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,200 | 福利厚生費 | 47,471 | 減価償却費 | 49,760 | 租税公課 | 50,619 | 業務委託費 | 47,526 | 車両運搬具 | 1,439千円 | 土地 | 36,835 | 計 | 38,275 | 車両運搬具 | 31,178千円 | 土地 | 23,774 | 計 | 54,953 | 建物 | 122,283千円 | 構築物 | 35,252 | 機械及び装置 | 18,039 | 車両運搬具 | 7,919 | 工具、器具及び備品 | 6,216 | 計 | 189,711 | 国庫補助金等の圧縮記帳 | 85,750千円 | <p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,179千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">236,744</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">70,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,175</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,710</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">51,811</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">43,654</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,701</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,951</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,823千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,494</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,585</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,524</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">105,448千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 115,179千円 | 給料手当 | 236,744 | 賞与 | 70,755 | 退職給付引当金繰入額 | 25,139 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,175 | 福利厚生費 | 53,464 | 減価償却費 | 44,710 | 租税公課 | 51,811 | 業務委託費 | 43,654 | 車両運搬具 | 249千円 | 土地 | 27,701 | 計 | 27,951 | 車両運搬具 | 27,115千円 | 建物 | 20,823千円 | 構築物 | 14,494 | 機械及び装置 | 11,585 | 車両運搬具 | 4,648 | 工具、器具及び備品 | 939 | ソフトウェア | 590 | 長期前払費用 | 443 | 計 | 53,524 | 国庫補助金等の圧縮記帳 | 105,448千円 |
| 役員報酬 | 113,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 233,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 38,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 10,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 47,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 49,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 50,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 47,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 36,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 31,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 23,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 54,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 122,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 35,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 189,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金等の圧縮記帳 | 85,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 115,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 236,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 70,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 25,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 53,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 44,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 51,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 43,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 27,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 20,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 14,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金等の圧縮記帳 | 105,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|------|--------|--------------|--------|-------------|--------|--|----|----|----|--------------|--------------|----|------------|-------|
| <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (1件)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>富良野市</td> <td>16,984</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (5件)</td> <td>土地、構築物</td> <td>有珠郡 壮瞥町他</td> <td>48,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。</p> <p>賃貸物件については、バスターミナルの廃止に伴い、使用目的を変更したことにより将来キャッシュ・フローで回収できなくなったため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物744千円、構築物968千円、土地63,561千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて計算しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 賃貸物件 (1件) | 土地、建物及び構築物 | 富良野市 | 16,984 | 遊休資産 (5件) | 土地、構築物 | 有珠郡 壮瞥町他 | 48,290 | <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (5件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 南区他</td> <td>9,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休資産 (5件) | 土地 | 札幌市 南区他 | 9,039 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 (1件) | 土地、建物及び構築物 | 富良野市 | 16,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (5件) | 土地、構築物 | 有珠郡 壮瞥町他 | 48,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (5件) | 土地 | 札幌市 南区他 | 9,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 9,462千円</p> | <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 9,462千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|-------|--------------|----------------|----|----------------|
| 普通株式 | 株 934,923 | 株 1,170,629 | 株 | 株 2,105,552 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,629株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,156,000株

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|-------|----------------|-------------|----|----------------|
| 普通株式 | 株 2,105,552 | 株 54,908 | 株 | 株 2,160,460 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,908株

取締役会決議に基づく取得による増加 50,000株

(有価証券関係)

第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,126,315千円、関連会社株式22,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 36,257千円</p> <p>その他 22,329</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 58,587</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付労働保険料 1,515</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 57,071</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 609,772千円</p> <p>償却資産圧縮積立金 388,694</p> <p>特別償却準備金 26,235</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,886</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,075,588</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 787,205</p> <p>役員退職慰労引当金 43,851</p> <p>有価証券評価損 140,831</p> <p>減損損失 76,746</p> <p>その他 44,389</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,093,024</p> <p>評価性引当額 249,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 843,875</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 231,713</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 35,617千円</p> <p>その他 23,805</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 59,423</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付労働保険料 980</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 58,442</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 609,772千円</p> <p>償却資産圧縮積立金 365,733</p> <p>買換資産積立金 391</p> <p>特別償却準備金 67,672</p> <p>その他有価証券評価差額金 146,282</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,189,853</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 716,522</p> <p>役員退職慰労引当金 49,346</p> <p>有価証券評価損 139,587</p> <p>減損損失 80,440</p> <p>その他 32,833</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,018,730</p> <p>評価性引当額 240,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 778,254</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 411,599</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>減損損失 3.3</p> <p>回収可能性の見直し 1.8</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割額 4.7</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0</p> |

(1株当たり情報)

| 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 683.02円 | 1株当たり純資産額 | 694.13円 |
| 1株当たり当期純利益 | 14.70円 | 1株当たり当期純利益 | 10.58円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第66期 (平成21年3月31日) | 第67期 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 20,049,567 | 20,337,567 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 20,049,567 | 20,337,567 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,460,000 | 31,460,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,105,552 | 2,160,460 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株) | 29,354,448 | 29,299,540 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 439,715 | 310,297 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 439,715 | 310,297 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,909,113 | 29,334,981 |

(重要な後発事象)

| 第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 記載すべき事項は、ありません。 | 記載すべき事項は、ありません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------|-----------|------------------|
| | | (株)札幌北洋ホールディングス | 1,833,500 | 782,904 |
| | K D D I (株) | 900 | 435,600 | |
| | (株)みずほフィナンシャルグループ | 634,890 | 117,454 | |
| | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 571,452 | 117,147 | |
| | 北海道郵便送達(株) | 138,000 | 58,650 | |
| | (株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先) | 200,000 | 50,000 | |
| | (株)札幌リゾート開発公社 | 100,000 | 50,000 | |
| | (株)マリンウェーブ小樽 | 600 | 30,000 | |
| | (株)テレビ北海道 | 400 | 20,000 | |
| | 阿寒バス(株) | 29,452 | 18,407 | |
| | その他(31銘柄) | 381,010 | 92,410 | |
| | 小計 | 3,890,204 | 1,772,575 | |
| | 計 | 3,890,204 | 1,772,575 | |

【債券】

| 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|---------------|--|----------|------------------|---------|
| | | コスモ石油(株) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 50,000 | 49,725 | |
| | | 小計 | 50,000 | 49,725 | |
| 投資 有価証券 | 満期保有目的 の債券 | (株)東京都民銀行 第3回期限前償還条項付無担保社債 | 100,000 | 100,298 | |
| | | (株)北海道銀行 第1回期限前償還条項付無担保社債 | 100,000 | 100,000 | |
| | | 三菱UFJ信託銀行(株) 第6回無担保社債 | 100,000 | 100,000 | |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 | 100,000 | 98,464 | |
| | | オリックス(株) 第117回無担保社債 | 100,000 | 94,184 | |
| | | 野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債 | 50,000 | 51,110 | |
| | | (株)東芝 第48回無担保社債 | 50,000 | 50,000 | |
| | | サイファーリミテッドシリーズ23(ユーロ円債) | 50,000 | 50,000 | |
| | | サイファーリミテッドシリーズ24(ユーロ円債) | 50,000 | 50,000 | |
| | | その他(公社債 1銘柄) | 20,000 | 20,000 | |
| | | 小計 | 720,000 | 714,057 | |
| | その他 有価証券 | (株)ヤマダ電機 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 100,000 | 96,390 | |
| | | 日本板硝子(株) 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 30,000 | 29,352 | |
| | | その他(公社債 1銘柄) | 20,000 | 19,400 | |
| | | 小計 | 150,000 | 145,142 | |
| | | | 計 | 920,000 | 908,924 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,134,026 | 9,712 | 103,352 | 12,040,385 | 8,569,214 | 235,043 | 3,471,171 |
| 構築物 | 4,467,754 | 30,678 | 35,648 | 4,462,784 | 3,696,189 | 90,319 | 766,595 |
| 機械及び装置 | 2,740,898 | 217,621 | 80,643 | 2,877,877 | 2,481,530 | 77,708 | 396,346 |
| 車両運搬具 | 23,705,804 | 1,265,902 | 1,690,755 | 23,280,951 | 20,574,326 | 1,690,279 | 2,706,624 |
| 工具、器具及び備品 | 991,069 | 11,793 | 35,045 | 967,817 | 881,361 | 47,870 | 86,456 |
| 土地 | 9,098,166 | | 37,065 (9,039) | 9,061,101 | | | 9,061,101 |
| 建設仮勘定 | 10,568 | 260,709 | 255,387 | 15,891 | | | 15,891 |
| 有形固定資産計 | 53,148,289 | 1,796,418 | 2,237,898 (9,039) | 52,706,809 | 36,202,622 | 2,141,221 | 16,504,186 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 119,314 | 13,269 | 37,263 | 95,320 | 57,906 | 24,410 | 37,414 |
| 電話加入権 | 8,661 | | | 8,661 | | | 8,661 |
| 施設利用権 | 6,508 | 665 | 851 | 6,321 | 3,551 | 352 | 2,770 |
| 無形固定資産計 | 134,483 | 13,934 | 38,114 | 110,303 | 61,457 | 24,762 | 48,845 |
| 長期前払費用 | 92,854 | 1,401 | 10,969 | 83,286 | 53,399 | 5,708 | 29,887 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス85両及びその附属品購入 1,125,283千円

自動両替器付運賃箱購入 138,306千円

機械及び装置 ニセコアンヌプリ国際スキー場ゴンドラ制御装置代替 117,884千円

建設仮勘定 営業用バス54両及びその附属品購入並びにその改修費 260,709千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス102両及びその附属品売却 1,371,807千円

営業用バス35両及びデジタルタコグラフ圧縮 101,350千円

土地 減損損失 9,039千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 49,781 | 3,680 | 25,390 | 5,488 | 22,582 |
| 役員退職慰労引当金 | 108,544 | 14,175 | 575 | | 122,144 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額5,443千円及び債権の回収による取崩額45千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) | |
|------|-----------|-----------|
| 現金 | | 90,357 |
| 預金 | | |
| 当座預金 | 148 | |
| 普通預金 | 1,054,899 | |
| 定期預金 | 1,720,000 | 2,775,047 |
| 計 | | 2,865,405 |

ロ 売掛金

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|-------------|---------|--------|
| 札幌市 | 573,588 | 乗合運賃ほか |
| 中央バス観光商事(株) | 66,364 | 貸貸収入ほか |
| (株)ジェイティービー | 42,077 | 貸切運賃ほか |
| 北海道北見バス(株) | 39,984 | 乗合運賃 |
| 十勝バス(株) | 15,905 | 乗合運賃 |
| その他 | 214,218 | |
| 計 | 952,139 | |

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| | | | | | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 941,148 | 22,271,864 | 22,260,873 | 952,139 | 95.9 | 15.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 燃料・油脂 | 37,349 |
| 乗車券 | 18,782 |
| 商品材料 | 10,054 |
| 被服 | 507 |
| その他 | 2,231 |
| 計 | 68,926 |

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 中央バス観光商事(株) | 836,560 |
| (株)泰進建設 | 111,346 |
| 札幌第一観光バス(株) | 50,000 |
| 空知中央バス(株) | 50,000 |
| その他 | 100,486 |
| 計 | 1,148,392 |

(c) 流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---------------|---------|--------------|
| 中央バス総業(株) | 121,233 | 燃料・油脂代 |
| 大阪自工部品(株) | 60,572 | 車両修理部品代 |
| 杉商(株) | 34,823 | 燃料・油脂代ほか |
| ファーストソニック(株) | 27,132 | 車内放送データ作成料ほか |
| 中央ビルメンテナンス(株) | 27,064 | 清掃料ほか |
| その他 | 232,316 | |
| 計 | 503,142 | |

ロ その他

設備関係支払手形

| 相手先 | 期日 | 金額(千円) | 摘要 |
|-------------|---------|---------|----|
| 北海道日野自動車(株) | 平成22年7月 | 143,587 | 車両 |

(d) 固定負債

イ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,563,331 |
| 未認識数理計算上の差異 | 716,924 |
| 年金資産 | 1,072,836 |
| 計 | 1,773,571 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | <p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。 なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ超過しての発行はいたしません。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を越す金券式回数券、3,000円を越す中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。 1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。 ワインカフェ小樽バイン無料飲食券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) さっぽろ散策バス・さっぽろうぉ～く共通1日乗車券引換券 1枚 なお、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご利用いただけます。</p> |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日北海道財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日北海道財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日北海道財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日北海道財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年7月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年8月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年9月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年10月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 平成21年11月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日) 平成21年12月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年2月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年3月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年5月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年6月2日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
追加情報に記載されているとおり、当連結会計年度から会社は、賞与規定の改定を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、当事業年度から会社は、賞与規定の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。